Opinion
オピニオン
政治・世界・衆論

日本の政権選択は国際標準に達したか

久保 文明さん（東大法学部教授）の問題提起

オバマ氏のビジョン力／若者に夢示せない日本

くぼ・ふみあき　アメリカ政治。著書に「ニューディールとアメリカ民主政」、「アメリカ政治」（共著）など。53歳。

政治家のビジョンが今日ほど問われている時代はない。グローバル化する世界での経済のかじ取り。高齢化する社会。困難な状況を打破し、将来像を示す力強いビジョンが求められている。

08年の米大統領選でオバマ氏が勝利したのは、ブッシュ政権の指導力のなさ、イラク戦争の失敗、そして金融危機が根底にあるが、オバマ氏個人のビジョン力という要素が大きかった。米国ではつねに、大統領を目指す人間にはどのようなアメリカをつくりたいかについて、わかりやすく提示する能力が求められてきた。

× ×

米国では、演説一本で大統領候補者として認知されることも珍しくない。オバマ氏は04年の民主党全国党大会の基調演説で一挙に注目を集めた。「リベラルなアメリカも保守的なアメリカもない。黒人のアメリカも白人のアメリカもない。アメリカ合衆国があるだけだ」と和解を語った名演説として知られるが、それは単に演説が巧みだ、ということではない。米国の夢を語り、ブッシュ政権下の米国とは違う米国があることを訴えたことにある。かつてレーガン氏も方向は違ったが、保守派なりのビジョンを提示した。

オバマ氏は特に若者から強い支持を得た。30歳未満の有権者は66％対32％でオバマ氏に投票した。インターネットという情報ツールを活用して少額の献金を広く浅く集め、抜群の集金力も示した。

× ×

翻って日本の政治家は、若者たちに十分に魅力的なビジョンを示しているだろうか。日本の可能性、日本の夢を語る必要があるだろう。

米国の大統領候補はビジョンを語るだけでなく、政策専門家を集めて「公約」を早い段階から用意している。大統領は行政府（官僚）の長であり、議員（立法府）に対する影響力は自党であっても限定的。だが、局長以上を全員支持者で固めるため、官僚の統率は日本ほど難しくない。政治力を問う以上、こうしたシステムについても大いに議論されるべきだ。

牧原 出さん

東北大大学院法学研究科教授

まきはら・いづる　政治学、行政学。「内閣政治と『大蔵省支配』――政治主導の条件」でサントリー学芸賞。41歳。

薬師寺 克行

本紙編集局長補佐

やくしじ・かつゆき　79年、朝日新聞社入社。政治部記者、「論座」編集長など歴任。著書に「外務省」など。53歳。

構成／吉田貴文

公約の予測可能性、日英米で差

危機対応力がリーダーの共通条件

薬師寺　各党のマニフェストが出そろい、政権選択を問う総選挙が事実上、始まった。

牧原　自民党の準備不足が明確に出ている。政策では、小泉政権以降、従来の利益配分システムを温存するのか、構造改革路線を続けるのか、明確にできなかった。マニフェストづくりの前提となる人事が混乱をきわめたこともあり、マニフェストは内容、形式ともにまとまっていない。

対照的に民主党は選挙のたびにマニフェストを出し続けた実績がきいている。重要政策のポイントを掲げ、細かい政策の一覧を最後にまとめてのせ、標語をつけて有権者に訴えていくというひとつの「型」を身につけたようだ。

薬師寺　自民党ではこれまで、選挙になると幹部が党本部に頻繁に出入りし、選挙対策やら政権公約やらで会議を開いていた。今回はほとんどの幹部が頻繁に自分の選挙区に戻るため、党本部がガラガラだそうだ。幹部ですら厳しい状況に直面しているのだ。

民主党のマニフェストの表紙には「政権交代」と大書されているが、私が聞いた話では、最初は「政権交代で○○○を」だった。鳩山さんが「政権交代」だけにしてあとは削れと指示したそうだ。

野党党首である鳩山代表の講演の内容は随分具体的だ。例えばインド洋への補給艦の派遣。「当面は継続する。しかし1月に期限が切れたら延長しない」といい、それがそのままニュースになる。本人の意識もメディアの対応も政権交代前夜の雰囲気がある。

米国や英国は政権選択がかかった選挙を何度も経験している。選挙のあり方は日本と違うのか。

久保　米国は事実上、二大政党制で政権交代も繰り返している。例外はあるが2期8年やるとそれなりの綻びが出て、有権者の不満もたまる。野党の大統領候補や議員も政権を担った経験のある人材が多く、選挙戦略、公約、政策能力もある。共和党は「小さな政府」やタカ派的な外交を掲げ、宗教的な価値を重視するが、民主党はその逆といったイデオロギー的な違いが定着し、有権者の政党支持も固定化されている。

大統領候補も上下両院の議員候補も選挙区ごとの党員選挙で選ばれる。同じ共和党の候補でも出身地の特色を映し、穏健派から保守派まで多様性をもつ。あれだけ多様な国でありながら、二つの政党が政治を動かしていることを理解するうえで、この点は肝心だ。

■ ■

牧原　英国では保守党の支持者と労働党の支持者との間に確固とした断層がある。その中間層をどう獲得するか。80年代のサッチャー政権は新保守主義とタカ派外交によって、ブレア政権はグローバル経済に適応しながら統治機構改革を漸進的に進めるという路線によって、支持を集めた。

一方で70年代から2大政党がはたして国民の意思をくみ取っているのかという批判が根強くあった。保守、労働両党に飽き足らない議員たちがつくったのが自由民主党で、国と地方の双方で議席を確保している。映画「ハリー・ポッター」でハリーを演じるダニエル・ラドクリフ氏は「2大政党は信用できない。自由民主党を支持している」と言っている。

英国では自治体の仕組みが複雑で、欧州議会も含め様々な選挙が毎年おこなわれている。政党はその度にマニフェストや公約を出す。また各党は毎年夏の党大会でかなり激しい政策論議をする。それをメディアも取り上げる。総選挙のマニフェストにどういう政策をうたうかある程度予測がつく。

薬師寺　日本はどうか。一時的とはいえ政権交代があった93年の選挙を振り返ると、政治改革に失敗した自民党が「政治改革」を言い、自民党から出た新生党、さきがけも「政治改革」を言い、社会党はそれでは困ると言った。選挙の結果、過半数にならなかった自民党は野党になり、他の8党派が連立して政権をとったが、政治改革のほかに予測可能な政策はなかった。日本は英米と異なり、個々の政党が政権をとったときに何をするかが分かりにくい。長年、自民党の政権維持を前提にした総選挙しかなく、政策に競争原理が働かなかったのが大きい。

久保　日本ではいま、特定の政党を安定的に支持する有権者が非常に少なくなってしまった。浮動票が圧倒的に多いなかで小選挙区制でやると、当分は揺れの大きい選挙が続くだろう。

薬師寺　リーダーのあり方もかなり違う？

久保　米国で大統領になる人は、予備選挙という長く過酷な関門を通過しなければならない。正式な投票プロセスである最初の党員集会から1年近く、立候補表明への準備を入れると、ゴールまで3、4年かかる。直接あるいはテレビを通じて候補者同士が討論会を重ね、演説も政策も個人的な行状まで徹底的に精査され、リーダーたるべく鍛え上げられる。

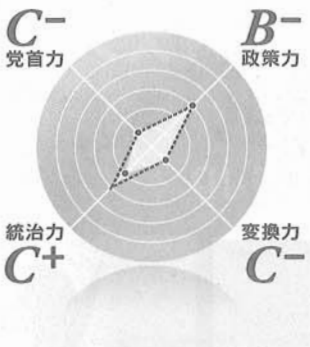
牧原　リーダーの要素は三つある。一つは選挙に勝つこと。二つ目は危機を切り抜ける力。フォークランド紛争の際、サッチャー英首相（当時）はその力をみせつけた。三つ目は逆境を乗り越える力だ。いまのブラウン英首相は逆境に耐える力はあるが、危機を処理する力はあまり強くない。

日本では安倍首相から3代の首相が、危機と逆境への対応力が問われないまま選ばれた。今回、仮に政権が代わり民主党の鳩山代表が首相に選ばれるとしても、危機と逆境への対応力に不安が残る。

自民党

（----は前回）

党首、変換力低迷
政策力アピールできるか



3人の月評

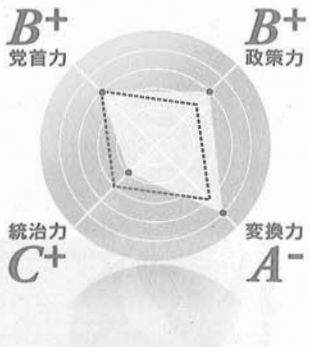
党首力	国民に説明し、支持を取り付ける政党リーダー個人の力
政策力	マニフェストを軸に政策をアピールし、実現していく力
変換力	時代の変化に合わせ自らを刷新していく組織としての力
統治力	危機に適切に対応しつつ政治秩序を形成・維持していく力

（A+～C−の6段階で、毎月論者が総合判定する）

民主党

（----は前回）

変換力アップ際立つ
将来の統治力に不安も



日・米・英トップの支持率の推移

東京財団リポート

昨年9月本格化した国際経済危機は各国首脳の支持率にどう影響したか。麻生首相は衆院解散を封印し経済対策を繰り出したが支持率はだらだらと下がった。低支持率に悩むブラウン英首相が一時支持率が上がったのは、財務相時代の実績が買われたか。策なしのブッシュ前米大統領の支持率は低迷。オバマ大統領は就任早々、大規模な経済対策を成立させ、高水準に。明暗を分けたのは政策か、人物か……。

（細野豊樹・共立女子大准教授）

※このリポートは引き続き東京財団の現代アメリカ研究プロジェクト（久保文明リーダー）が担当した。

The Asahi Shimbun

英は政策「たたき台」で公約検証

日本のネット選挙は原始時代だ

薬師寺　自民、民主両党のマニフェストを読むと、土俵が違う印象だ。英国マニフェストは「政策の内容、期限などが入り、きちんと検証できる」という明確な定義があり、民主党はそれを意識して作っている。自民党のそれは伝統的な「公約」といった感じで、英国流マニフェストとは差がある。また、民主党のマニフェストは工程や、いかなるシステムで政策を実現するかという「形」にも力を入れているが、自民党は「形」は重視していない。

久保　自民党のマニフェストは「明るかった時代の日本に戻します」というムードが色濃く、マニフェストと呼ぶにしては、ふわっとしている。だが民主党も財源の詰めが甘い。日米関係についても米国との関係を対等にするという発想が強過ぎる。日本の外交・安全保障をどうするかを起点にして何が必要なのかを議論するべきではないか。

牧原　英国にはマニフェストだけで終わらせない様々な仕組みがある。政権をとれば議論のたたき台として「グリーンペーパー」という文書がつくられる。一般の人たちから広く意見を募った末、政策として提案するとなると、今度は「ホワイトペーパー」となって法案化に進む。日本でもマニフェストの達成度を測るため中間段階の「グリーンペーパー」に当たるものが必要になるだろう。

薬師寺　民主党のマニフェストには「バラマキ」のオンパレードだという批判がある。しかし、見方を変えれば、国の富の使い方を自民党政権時代の公共事業中心から転換するための制度設計という面もある。それが国の姿を変えることにつながるという大きな絵柄であれば、単純に「バラマキ」とは言えない。

久保　明確な財源がなければやはり単なる「バラマキ」だ。欧州の社民勢力、すなわち「大きな政府」論が日本で弱い理由もそのあたりにある。欧州では社民的な施策を実施するため、消費税を20％にしたり累進課税の最高税率を70％にしたりして、それを国民が受け入れている。日本はそこまでいかず、消費税も当面5％でいこうという。「大きな政府」の致命的な弱さだ。

牧原　自民党のマニフェストに「制度の創設」という文言が目立つ。具体的な給付ではなく、給付の制度を創設するだけの公約を国民はどう受け取るだろうか。民主党で気掛かりなのはグローバル経済への対応が示されていない点だ。「生活」に終始し、マクロ経済政策が何もない。

久保　グローバルな視点がないのは自民党も同じ。格差批判などにこたえるので精いっぱいなのだろう。

■ ■

薬師寺　選挙に勝つために両党のマニフェストとも即物的になっている。英米もそうなのか。

久保　米国の選挙は大統領選がメーンで議院内閣制とは多少事情が違う。それでも大統領候補はビジョンを示す必要がある。注目されるのは個人の資質で、有権者は民主党か共和党かというよりも、たとえばオバマ氏とマケイン氏のどちらにリーダーの資質があるかを見極めようとする。日本ではその人が政権を担うに足る資質を持っているかどうかのチェックが特に政党内で弱い。立派なマニフェスト以上にトップの資質は重要だと思うのだが。

牧原　オバマ大統領もブレア前首相もじつに生き生きと人と接する。それを見て支持した人も多かっただろう。民主党の「政権交代」、自民党の「安心・安全」も選挙戦で議論されるべきことは山ほどある。

リーダーの不在も気掛かりだ。リーダーを育てたり、資質をチェックしたりするメカニズムを欠いたまま政権交代の時代に突入しようとしている。政治参加のすそ野を広げ、民主主義を次のステージに進める可能性をもつネット空間も、十分活用できていない。

小さな政治は過渡的な現象と考えたい。選挙を経て国家像や国家戦略という大きな絵も競う政治へ成長することが可能なはずだ。

薬師寺　日米の将来に向けた理念を両党リーダーが心を込めて語るのを聞きたい。

薬師寺　政権交代の可能性が高まり、かえって政治空間が縮小している。政治空間を広げるツールにインターネットがある。オバマ氏も選挙戦でネットを大いに活用した。日本では選挙期間中、ウェブサイトの更新やメールの配信は事実上、凍結される。ネット選挙の可能性をどうみるか。

久保　米国からすると、日本のネット選挙の実態は、発展途上というより原始時代。選挙期間中にサイトが更新できないなんて信じられない。ネットだと候補者と有権者が双方向でつながる。支持者同士がネットで結びつき、自然発生的に集会が開かれもする。問題提起で触れたように驚異的な額の資金も集められる。ネットは民主主義にとって結構、重要だ。

牧原　反対派はネットを全面的に認めると、あまり使わない高齢者と、なじんでいる若い人との間に不均衡が生じるという。だが本当は若い人の間に選挙への関心が高まるのを防ぎたいのだろう。それで若年層の政治参加が阻まれているとすれば問題だ。

久保　ネットは既存メディアとの競合関係にある。メディアの報道には一定の枠があるが、ネットはそれと無関係に動く。「オルタナティブメディア」の要素がある。これからの政治においてネットが果たす役割は大きい。

牧原　メディアに党首と政策がどう映るかは、党のチーム力をはかる物差しでもある。トップの失言は側近の責任。チーム力の問題だ。鳩山さんには失言癖があるが、しばらく影を潜めている。多分チーム力で頑張っている。投票日まではチーム力をみる好機だ。それぐらい引っ張れないと、政権をとってもうまくいかない。

薬師寺の提言

小さな政治でいいのか

どうも政治が縮小してきているように見える。選挙を意識するあまり、自民党も民主党も夢やビジョンを語るのでなく、目前の課題への対症療法を競い合っている。子ども手当をいくら出す、高校の授業料はタダに、農家には所得補償を、と。さらに、その財源をどこからもってくるのかと批判し合っている。

生活重視、安心確保の具体的な施策は大切だ。だがそれだけで足りるか。国際的な金融危機への対応や北東アジアの安全保障など、